

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命

各 位



平成21年5月19日

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 竹内 致夫

平成21年3月期決算(案)のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	2	頁
3. 契約者配当	4	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	5	頁
5. 貸借対照表	14	頁
6. 損益計算書	19	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	22	頁
8. 株主資本等変動計算書	24	頁
9. キャッシュ・フロー計算書	26	頁
10. 債務者区分による債権の状況	27	頁
11. リスク管理債権の状況	27	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	29	頁
13. 特別勘定の状況	30	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	32	頁

※なお33頁以降に「平成21年3月期決算(案)補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しており、この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	227	89.6	15,424	87.0	202	89.3	13,303	86.3
個 人 年 金 保 険	112	107.1	7,185	95.8	145	129.1	7,896	109.9
うち変額個人年金保険	78	113.5	5,968	96.0	113	144.1	6,749	113.1
小 計	339	94.7	22,610	89.6	348	102.5	21,200	93.8
団 体 保 険	—	—	154	1.5	—	—	1	1.1
団 体 年 金 保 険	—	—	367	92.9	—	—	304	82.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険については、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	12	52.6	933	52.0	933	—
うち変額個人年金保険	12	52.6	933	52.0	933	—
小 計	12	52.6	933	52.0	933	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
うち変額個人年金保険	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
小 計	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。
2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額		金 額	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	25,460	88.6	22,316	87.7
個 人 年 金 保 険	73,898	116.6	112,342	152.0
合 計	99,358	107.9	134,658	135.5
うち医療保障・生前給付保障等	6,115	90.7	5,500	89.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額		金 額	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	12,739	55.4	41,284	324.1
合 計	12,739	55.4	41,284	324.1
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保 険 料 等 収 入	134,097	55.7	245,750	183.3
資 産 運 用 収 益	19,829	115.5	28,649	144.5
保 険 金 等 支 払 金	95,581	96.0	86,315	90.3
資 産 運 用 費 用	77,951	1,635.5	103,190	132.4
経常利益 (△は経常損失)	△ 9,667	71.5	△ 26,831	277.6
特 別 利 益	0	0.0	0	324.0
特 別 損 失	21	2.3	1,268	5,882.6
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	182	13.3	△ 10	—
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 6,937	64.7	△ 19,813	285.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
総 資 産	1,048,962	97.3	1,171,138	111.6
(増 加 資 産)	△ 29,485	—	122,176	—

2. 保障機能別保有契約高

①前事業年度末 (平成20年3月31日)

(単位：千件、億円)

項 目	個人 保 険		個人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	216	15,128	—	—	533	152	749	15,281
	災 害 死 亡	103	5,363	78	837	0	3	182	6,204
	その他の条件付死亡	8	261	—	—	—	—	8	261
生 存 保 障	2	34	112	7,185	2	1	117	7,222	
入 院 保 障	災 害 入 院	174	9	0	0	0	0	175	9
	疾 病 入 院	162	8	0	0	—	—	162	8
	その他の条件付入院	83	4	0	0	—	—	83	4
障 害 保 障	66	—	0	—	0	—	67	—	
手 術 保 障	94	—	0	—	—	—	95	—	

(単位：千件、億円)

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	194	367	7	6	202	374

(単位：千件、億円)

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

(単位：千件、億円)

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険 (団体型) 及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) 及び財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額 (月額) を表します。

②当事業年度末（平成21年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	193	13,048	—	—	0	0	193	13,048
	災害死亡	89	4,631	113	855	—	—	202	5,487
	その他の条件付死亡	7	228	—	—	—	—	7	228
生存保障		1	27	145	7,896	2	1	149	7,925
入院保障	災害入院	155	8	0	0	—	—	155	8
	疾病入院	144	7	0	0	—	—	145	7
	その他の条件付入院	73	3	0	0	—	—	73	3
障害保障		58	—	0	—	—	—	58	—
手術保障		84	—	0	—	—	—	84	—

（単位：千件、億円）

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		170	304	7	6	178	310

（単位：千件、億円）

（単位：千件、億円）

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入院保障		—	—	就業不能保障	—	—	

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 契約者配当

(1) 普通保険約款に基づく契約者配当

該当ありません。

(2) 更生計画に基づく特別配当

①特別配当の要旨

平成19年度より、旧東京生命保険相互会社の更生計画により条件が変更された契約を対象に、以下の特別配当を実施しております。

【特別配当A】

平成18年4月1日から平成24年3月31日までの各事業年度において、平成13年3月31日現在において有効に存続する既存保険契約（当更生計画で権利の変更の対象となったものに限り、）の年間事業収益の80%について（前事業年度以前の当該保険契約の年間事業収益の累積額が負の場合、当該事業年度の事業収益に加える。）当該保険契約のうち各事業年度末で有効な契約に対して割り当てます。

②当決算における割り当て

当決算における特別配当Aの割り当ては以下の通りです。

【特別配当A】

当決算までの対象保険契約の事業収益の累積額が負となるため、当決算においては割り当てを行いません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用状況

①運用環境

平成20年度の日本経済は、前半から原材料価格の上昇や米国などへの輸出の鈍化で企業業績が悪化したことに加え、個人消費も減少したことから景気後退局面を迎えました。特に年度後半は米国大手証券会社破綻を契機とした金融危機の影響が実体経済へも波及し、内需・外需ともに鈍化する中、実質GDPはマイナスで推移しました。

このような環境下、長期金利は、原油価格の急騰などで一時1.9%近辺まで上昇しましたが、その後の世界的な景気後退懸念や株式市場の下落から「質への逃避」の動きが強まり12月末には1.1%台まで低下しました。しかし、大規模な景気対策に伴う国債増発懸念から金利は下げ渋り、年度末には1.3%台まで上昇しました。

(新発10年国債利回り 平成19年度末：1.275% → 平成20年度末：1.340%)

国内株式は、年度始はサブプライム問題による金融不安が一時的に後退したことから14,600円台まで回復しましたが、米国大手証券会社を発端とした世界的な金融混乱により大幅な下落となりました。その後、やや持ち直す場面もありましたが、景気後退の一段の悪化懸念から3月には7,000円台まで下落しました。年度末にかけては市場予想を上回る経済指標の公表等を受け、8,100円台まで上昇しました。

(日経平均株価 平成19年度末：12,525.54円 → 平成20年度末：8,109.53円)

円/ドル相場は、8月までは米国金融に対する一時的な不安後退や利下げの休止により円安・ドル高基調が継続しましたが、金融不安の再燃や米国金利の低下と安全資産としての円の見直しにより円高・ドル安が進み、12月には一時87円台まで円が買われました。その後、国際金融市場の落ち着きとともに急速な円高・ドル安基調は落ち着きをみせ、年度末には98円台まで円が売られました。

円/ユーロ相場も、米欧の金融不安が一時的に後退しECBによる利上げが行われた7月までは170円近辺まで円安・ユーロ高が進行しましたが、欧州でも金融不安が再燃し、景気後退懸念が台頭すると一気に円高・ユーロ安基調となり、10月には一時115円台まで円が買われました。その後、急速な円高・ユーロ安基調は落ち着きをみせましたが、ECBによる追加的な利下げを受け再び、円高・ユーロ安基調が強まり、2月には114円台まで円が買われました。年度末に向けては日本経済の景気悪化が意識され、年度末には130円近辺まで円は売られました。

(円/ドル 平成19年度末：100.19円 → 平成20年度末：98.23円)

(円/ユーロ 平成19年度末：158.19円 → 平成20年度末：129.84円)

②運用方針

当社は、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するため国内公社債など円金利資産を中心としたポートフォリオの構築に努めております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスク(最低死亡保証及び年金原資保証リスク)の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

③運用実績の概要

平成20年度末の一般勘定資産は、前年度末より518億円増加し、5,106億円となりました。主な資産構成比は、公社債74.0%(78.3%)、株式0.0%(0.0%)、外国証券0.0%(0.0%)、その他の証券0.1%(0.4%)、貸付金1.3%(1.6%)と円金利資産中心の運用を継続しました。

また、資産運用収支は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係る金銭の信託運用益244億円計上したことなどから、前年同期より84億円増加し、279億円となりました。

※括弧内は前事業年度末実績

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	34,066	7.4	28,806	5.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	30,165	6.6	64,612	12.7
有 価 証 券	361,189	78.7	378,201	74.1
公 社 債	359,295	78.3	377,658	74.0
株 式	183	0.0	182	0.0
外 国 証 券	65	0.0	17	0.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	65	0.0	17	0.0
そ の 他 の 証 券	1,644	0.4	341	0.1
貸 付 金	7,277	1.6	6,657	1.3
不 動 産	293	0.1	278	0.1
繰 延 税 金 資 産	8,755	1.9	16,538	3.2
そ の 他	17,068	3.7	15,535	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合 計	458,748	100.0	510,624	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	65	0.0	17	0.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
	現預金・コールローン	2,310
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	17,824	34,447
有 価 証 券	△ 20,349	17,011
公 社 債	5,392	18,363
株 式	68	△ 0
外 国 証 券	△ 22,707	△ 47
公 社 債	△ 15,580	—
株 式 等	△ 7,126	△ 47
そ の 他 の 証 券	△ 3,102	△ 1,302
貸 付 金	△ 2,982	△ 620
不 動 産	7	△ 15
繰 延 税 金 資 産	2,501	7,782
そ の 他	△ 3,804	△ 1,532
貸 倒 引 当 金	2	63
合 計	△ 4,490	51,876
う ち 外 貨 建 資 産	△ 594	△ 47

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
利息及び配当金等収入	4,158	4,129
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	3,651	3,791
貸付金利息	288	231
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	218	106
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	15,324	24,447
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	277	0
国債等債券売却益	4	—
株式等売却益	260	—
外国証券売却益	12	0
その他	—	—
有価証券償還益	14	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他運用収益	53	72
合 計	19,829	28,649

(注) 「金銭の信託運用益」に計上されている数値は、変額個人年金保険のリスクヘッジに係るものであります。

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
支払利息	21	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	189	311
国債等債券売却損	189	292
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	3
その他	—	15
有価証券評価損	24	261
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	7	—
外国証券評価損	17	29
その他	—	231
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	96	77
合 計	331	655

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
	合 計	19,497		27,993

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

該当ありません。

(7) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
	現預金・コールローン	0.44		0.32
買 現 先 勘 定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買 入 金 銭 債 権	—		—	
商 品 有 価 証 券	—		—	
金 銭 の 信 託	107.58		70.82	
有 価 証 券	1.04		0.88	
うち 公 社 債	0.93		0.97	
うち 株 式	△ 2.68		1.11	
うち 外 国 証 券	2.96		△ 20.19	
貸 付 金	3.10		3.33	
不 動 産	—		—	
一 般 勘 定 計	4.34(0.96)		6.03(0.83)	
うち 海 外 投 融 資	2.61		△ 14.60	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。
3. 一般勘定計につきましては、金銭の信託運用損益（変額個人年金保険リスクヘッジ）を除いた数値を括弧内に記載しております。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	30,165	16,162	64,612	22,966

(注) 本表には、「金銭の信託」の売買目的有価証券を含みます。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	270,583	273,751	3,168	3,433	△ 265	289,787	294,032	4,244	4,572	△ 328
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	91,896	90,198	△ 1,697	11	△ 1,708	89,406	88,160	△ 1,246	21	△ 1,267
公 社 債	90,331	88,712	△ 1,619	11	△ 1,630	89,116	87,870	△ 1,246	21	△ 1,267
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	70	65	△ 4	—	△ 4	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4	17	17	—	—	—
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	362,479	363,950	1,470	3,444	△ 1,974	379,194	382,193	2,998	4,594	△ 1,595
公 社 債	360,914	362,463	1,549	3,444	△ 1,895	378,904	381,903	2,998	4,594	△ 1,595
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	70	65	△ 4	—	△ 4	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4	17	17	—	—	—
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	407	252
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	183	182
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	224	69
合 計	407	252

(10)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	30,165	30,165	—	—	—	64,612	64,612	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,165	16,162	64,612	22,966

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(11) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①取引の状況に関する事項

<p>(1) 取引の内容</p> <p>①通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none">・通貨オプション取引 <p>②金利関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません <p>③株式関連</p> <ul style="list-style-type: none">・株価指数オプション取引 <p>④債券関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません
<p>(2) 取組方針</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。
<p>(3) 利用目的</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。
<p>(4) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。
<p>(5) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行及びヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。・リスク管理体制としては、執行部門（運用業務課）と管理部門（運用管理課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
<p>(6) 定量的情報に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

②差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 974	9,800	—	—	8,826
合 計	—	△ 974	9,800	—	—	8,826

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 16	31,809	—	—	31,793
合 計	—	△ 16	31,809	—	—	31,793

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

③金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

④通貨関連

（単位：百万円）

区 分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	34,222 (4,508)	30,495 (4,287)	(3,534)	(△974)	30,812 (4,339)	26,873 (4,024)	(4,323)	(△16)
	(米ドル)	20,686 (2,971)	18,369 (2,818)	(2,643)	(△328)	18,473 (2,838)	16,035 (2,621)	(2,354)	(△483)
(ユーロ)	13,535 (1,536)	12,126 (1,469)	(891)	(△645)	12,339 (1,500)	10,838 (1,403)	(1,968)	(467)	
合 計				△974				△16	

（注）1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	プット	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	プット	110,044 (15,576)	102,932 (15,103)	(25,377)	(9,800)	142,090 (25,930)	134,688 (25,213)	(57,739)	(31,809)
	(日経225)	94,094 (12,415)	87,233 (11,963)	(20,590)	(8,174)	103,280 (15,299)	96,399 (14,675)	(40,635)	(25,335)
	(S&P500)	10,356 (1,880)	10,187 (1,867)	(3,033)	(1,152)	9,503 (1,779)	9,331 (1,760)	(5,097)	(3,318)
	(ダウユーロ50種)	5,593 (1,280)	5,511 (1,271)	(1,753)	(473)	5,060 (1,185)	4,972 (1,173)	(3,285)	(2,099)
(MSCIコクサイ)	— (—)	— (—)	(—)	(—)	24,245 (7,665)	23,985 (7,604)	(8,720)	(1,055)	
合 計				9,800				31,809	

- (注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. S & P 500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは円換算ベースでの取組であります。
3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出してあります。

⑥債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑦その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	20,627	2.0	19,044	1.6	△ 1,583
現 金	1		0		△ 0
預 貯 金	20,626		19,043		△ 1,582
コーポレート	29,500	2.8	24,000	2.0	△ 5,500
金 銭 の 信 託	30,165	2.9	64,612	5.5	34,447
有 価 証 券	934,854	89.1	1,024,429	87.5	89,574
国 債	347,897		362,314		14,417
地 方 債	—		104		104
社 債	12,263		16,105		3,842
株 式	960		646		△ 313
外 国 証 券	2,015		1,707		△ 308
そ の 他 の 証 券	571,718		643,550		71,832
貸 付 金	7,277	0.7	6,657	0.6	△ 620
保 険 約 款 貸 付	7,235		6,627		△ 607
一 般 貸 付	41		29		△ 12
有 形 固 定 資 産	300	0.0	299	0.0	△ 1
建 物	293		278		△ 15
リ ー ス 資 産	—		3		3
その他の有形固定資産	6		17		10
無 形 固 定 資 産	3,356	0.3	2,061	0.2	△ 1,295
ソ フ ト ウ ェ ア	3,347		2,052		△ 1,295
その他の無形固定資産	8		8		—
代 理 店 貸 付	0	0.0	0	0.0	0
再 保 険 貸 付	7,671	0.7	10,011	0.9	2,340
そ の 他 の 資 産	6,522	0.6	3,489	0.3	△ 3,032
未 収 金	4,769		1,808		△ 2,960
前 払 費 用	282		231		△ 51
未 収 収 益	718		752		34
預 託 金	486		530		43
仮 払 金	101		3		△ 98
そ の 他 の 資 産	163		163		0
繰 延 税 金 資 産	8,755	0.9	16,538	1.4	7,782
貸 倒 引 当 金	△ 69	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	63
資 産 の 部 合 計	1,048,962	100.0	1,171,138	100.0	122,176

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,011,530	96.4	1,113,098	95.0	101,567
支 払 備 金	5,240		3,801		△ 1,439
責 任 準 備 金	1,004,147		1,107,684		103,536
契 約 者 配 当 準 備 金	2,142		1,612		△ 529
代 理 店 借	280	0.0	604	0.1	323
再 保 險 借	66	0.0	76	0.0	9
そ の 他 負 債	2,094	0.2	2,076	0.2	△ 18
未 払 法 人 税 等	12		12		0
未 払 金	932		284		△ 648
未 払 費 用	835		1,431		595
前 受 収 益	0		0		△ 0
預 り 金	219		206		△ 12
リ ー ス 債 務	—		3		3
仮 受 金	93		137		43
退 職 給 付 引 当 金	7,446	0.7	7,560	0.7	113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	207	0.0	238	0.0	31
価 格 変 動 準 備 金	414	0.1	433	0.0	19
負 債 の 部 合 計	1,022,040	97.4	1,124,087	96.0	102,047
(純資産の部)					
資 本 金	36,000	3.4	56,000	4.8	20,000
資 本 剰 余 金	26,000	2.5	46,000	3.9	20,000
資 本 準 備 金	26,000		46,000		20,000
利 益 剰 余 金	△ 33,889	△ 3.2	△ 53,702	△ 4.6	△ 19,813
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 33,889		△ 53,702		△ 19,813
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 33,889		△ 53,702		△ 19,813
株 主 資 本 合 計	28,110	2.7	48,297	4.1	20,186
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,188	△ 0.1	△ 1,246	△ 0.1	△ 57
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,188	△ 0.1	△ 1,246	△ 0.1	△ 57
純 資 産 の 部 合 計	26,922	2.6	47,051	4.0	20,128
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,048,962	100.0	1,171,138	100.0	122,176

注 記

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
- (4) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62百万円であります。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当事業年度末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は99.8%です。

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(14) 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(15) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日）平成19年3月30日改正）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、37百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は37百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額36百万円で担保されており、残額1百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (17) 有形固定資産の減価償却累計額は149百万円であります。
- (18) 特別勘定の資産の額は662,086百万円であります。なお負債の額も同額であります。
- (19) 関係会社に対する金銭債権の総額は681百万円、金銭債務の総額は44百万円であります。
- (20) 繰延税金資産の総額は、24,472百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,933百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,889百万円、税務上の繰越欠損金9,421百万円、退職給付引当金2,733百万円であります。

- (21) 当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異6.69%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響6.66%であります。
- (22) 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子機器があります。
- (23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 前事業年度末現在高 | 2,142百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 523百万円 |
| 利息による増加等 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金戻入額 | 10百万円 |
| 当事業年度末現在高 | 1,612百万円 |

- (24) 担保に供されている資産の額は有価証券303百万円であります。
- (25) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は21百万円であります。

- (26) 1株当たりの純資産額は29,406円88銭であります。
- (27) 外貨建資産の額は1,715百万円であります。（主な外貨額14百万米ドル、2百万ユーロ）
- (28) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,335百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

- (29) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- ① 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 1 退職給付債務 | 7,560百万円 |
| 2 退職給付引当金 | 7,560百万円 |
- ② 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 2 割引率 | 1.6% |
| 3 数理計算上の差異の処理年数 | 発生した年度に全額費用処理しております。 |

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 収 益	180,453	100.0	285,309	100.0	104,856
保 険 料 等 収 入	134,097		245,750		111,652
保 険 料	130,894		240,483		109,589
再 保 険 収 入	3,203		5,266		2,063
資 産 運 用 収 益	19,829		28,649		8,819
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4,158		4,129		△ 29
預 貯 金 利 息	0		0		△ 0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3,651		3,791		140
貸 付 金 利 息	288		231		△ 57
そ の 他 利 息 配 当 金	218		106		△ 112
金 銭 の 信 託 運 用 益	15,324		24,447		9,122
有 価 証 券 売 却 益	277		0		△ 276
有 価 証 券 償 還 益	14		—		△ 14
為 替 差 益	0		—		△ 0
そ の 他 運 用 収 益	53		72		19
そ の 他 経 常 収 益	26,526		10,910		△ 15,616
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	9,222		9,256		34
保 険 金 据 置 受 入 金	227		200		△ 26
支 払 備 金 戻 入 額	—		1,439		1,439
責 任 準 備 金 戻 入 額	16,721		—		△ 16,721
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	347		—		△ 347
そ の 他 の 経 常 収 益	7		13		6
経 常 費 用	190,120	105.4	312,141	109.4	122,020
保 険 金 等 支 払 金	95,581		86,315		△ 9,265
保 険 金	20,119		18,260		△ 1,858
年 金	5,720		6,161		441
給 付 金	18,705		18,237		△ 467
解 約 返 戻 金	40,103		29,003		△ 11,099
そ の 他 返 戻 金	7,702		11,538		3,836
再 保 険 料	3,229		3,112		△ 117
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	101		103,541		103,440
支 払 備 金 繰 入 額	96		—		△ 96
責 任 準 備 金 繰 入 額	—		103,536		103,536
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	5		5		△ 0
資 産 運 用 費 用	77,951		103,190		25,238
支 払 利 息	21		5		△ 15
有 価 証 券 売 却 損	189		311		121
有 価 証 券 評 価 損	24		261		236
そ の 他 運 用 費 用	96		77		△ 18
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	77,619		102,534		24,914
事 業 費	13,605		16,078		2,472
そ の 他 経 常 費 用	2,880		3,015		135
保 険 金 据 置 支 払 金	599		603		4
税 金	940		1,576		635
減 価 償 却 費	615		656		41
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—		113		113
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	54		31		△ 22
そ の 他 の 経 常 費 用	670		33		△ 637
経 常 損 失	9,667	△ 5.4	26,831	△ 9.4	17,164

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入額	0		0		0
特 別 損 失	21	0.0	1,268	0.4	1,246
固定資産等処分損	0		1,249		1,248
価格変動準備金繰入額	21		19		△ 2
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	182	0.1	△ 10	△ 0.0	△ 193
税引前当期純損失	9,871	△ 5.5	28,088	△ 9.8	18,217
法人税及び住民税	△ 578	△ 0.3	△ 24	△ 0.0	553
過年度法人税等	—	—	41	0.0	41
法人税等調整額	△ 2,354	△ 1.3	△ 8,292	△ 2.9	△ 5,937
法人税等合計	△ 2,933	△ 1.6	△ 8,275	△ 2.9	△ 5,342
当期純損失	6,937	△ 3.9	19,813	△ 6.9	12,875

注 記

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は251百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券0百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券292百万円、株式等15百万円、外国証券3百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等231百万円、外国証券29百万円であります。
- (5) 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
- (6) 「金銭の信託運用益」には、評価益22,966百万円が含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純損失は19,608円99銭であります。
- (8) 退職給付費用の総額は、740百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ 勤務費用 | 81百万円 |
| ロ 利息費用 | 171百万円 |
| ハ 数理計算上の差異の費用処理額 | 487百万円 |
- (9) 固定資産等処分損には、資産の自己査定結果に基づくソフトウェアの除却に係る損失1,247百万円を含んでおります。
- (10) 当事業年度における関連当事者との重要な取引については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 T & D ホールディングス	被所有 直接100.0%	経営管理 役員の兼任	増資(注)	40,000	—	—

(注) 当社の行った株主割当増資を親会社が引き受けたものであります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
基礎利益 A	△ 18,183	△ 40,836
キャピタル収益	15,602	24,447
金銭の信託運用益	(注1) 15,324	(注1) 24,447
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	277	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	213	572
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	189	311
有価証券評価損	24	261
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	15,388	23,874
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,795	△ 16,961
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,871	9,870
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,275	3,920
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	(注2) 2,595	(注3) 5,949
臨時損益 C	△ 6,871	△ 9,870
経常利益（損失） A+B+C	△ 9,667	△ 26,831

- (注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益ならびに金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。
2. 前事業年度におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額2,288百万円、第三分野保険の負債十分性テストに基づく追加責任準備金の繰入額234百万円、及び純保険料式責任準備金への計画的な積増を超過する責任準備金の繰入額73百万円を計上しております。
3. 当事業年度におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額5,852百万円、第三分野保険の追加責任準備金の繰入額96百万円を計上しております。

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
基礎収益	171,722	260,862
保険料等収入	134,097	245,750
保険料	130,894	240,483
再保険収入	3,203	5,266
資産運用収益	4,227	4,201
利息及び配当金等収入	4,158	4,129
有価証券償還益	14	—
その他運用収益	53	72
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	33,397	10,910
年金特約取扱受入金	9,222	9,256
保険金据置受入金	227	200
支払備金戻入額	—	1,439
責任準備金戻入額	23,593	—
退職給付引当金戻入額	347	—
その他	7	13
その他基礎収益	—	—
基礎費用	189,906	301,698
保険金等支払金	95,581	86,315
保険金	20,119	18,260
年金	5,720	6,161
給付金	18,705	18,237
解約返戻金	40,103	29,003
その他返戻金	7,702	11,538
再保険料	3,229	3,112
責任準備金等繰入額	101	93,671
資産運用費用	77,737	102,617
支払利息	21	5
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	96	77
特別勘定資産運用損	77,619	102,534
事業費	13,605	16,078
その他経常費用	2,880	3,015
保険金据置支払金	599	603
税金	940	1,576
減価償却費	615	656
退職給付引当金繰入額	—	113
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	725	65
その他基礎費用	—	—
基礎利益	△ 18,183	△ 40,836

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 至平成21年3月31日〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	36,000
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	36,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	26,000	46,000
資本剰余金合計		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
新株の発行	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	26,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 26,951	△ 33,889
当期変動額		
当期純損失	△ 6,937	△ 19,813
当期変動額合計	△ 6,937	△ 19,813
当期末残高	△ 33,889	△ 53,702
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 26,951	△ 33,889
当期変動額		
当期純損失	△ 6,937	△ 19,813
当期変動額合計	△ 6,937	△ 19,813
当期末残高	△ 33,889	△ 53,702
株主資本合計		
前期末残高	35,048	28,110
当期変動額		
新株の発行	—	40,000
当期純損失	△ 6,937	△ 19,813
当期変動額合計	△ 6,937	20,186
当期末残高	28,110	48,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 846	△ 1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 341	△ 57
当期変動額合計	△ 341	△ 57
当期末残高	△ 1,188	△ 1,246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 846	△ 1,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 341	△ 57
当期変動額合計	△ 341	△ 57
当期末残高	△ 1,188	△ 1,246
純資産合計		
前期末残高	34,201	26,922
当期変動額		
新株の発行	—	40,000
当期純損失	△ 6,937	△ 19,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 341	△ 57
当期変動額合計	△ 7,279	20,128
当期末残高	26,922	47,051

注 記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	800,000	800,000	—	1,600,000

(注) 普通株式の発行株式総数の増加 800,000 株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 9,871	△ 28,088	△ 18,217
減価償却費	615	656	41
支払備金の増減額(△は減少)	96	△ 1,439	△ 1,535
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 16,721	103,536	120,258
契約者配当準備金積立利息繰入額	5	5	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	182	△ 10	△ 193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 63	△ 61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 347	113	461
その他引当金の増減額(△は減少)	6	34	27
価格変動準備金の増減額(△は減少)	21	19	△ 2
利息及び配当金等収入	△ 4,158	△ 4,129	29
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 15,324	△ 24,447	△ 9,122
有価証券関係損益(△は益)	77,541	103,107	25,565
支払利息	21	5	△ 15
為替差損益(△は益)	△ 0	—	0
有形固定資産関係損益(△は益)	0	1	1
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	487	△ 2,340	△ 2,828
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額(△は増加)	2,631	1,058	△ 1,572
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,032	323	1,356
再保険借の増減額(△は減少)	△ 17	9	27
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 766	604	1,370
小 計	33,365	148,957	115,591
利息及び配当金等の受取額	14,836	6,500	△ 8,336
利息の支払額	△ 21	△ 5	15
契約者配当金の支払額	△ 1,192	△ 523	668
法人税等の支払額	547	2,223	1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,536	157,152	109,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 2,500	△ 10,000	△ 7,500
有価証券の取得による支出	△ 586,963	△ 741,911	△ 154,948
有価証券の売却・償還による収入	594,403	578,215	△ 16,187
貸付けによる支出	△ 2,742	△ 2,498	244
貸付金の回収による収入	5,826	3,141	△ 2,685
資産運用活動計	8,023	△ 173,054	△ 181,077
(営業活動及び資産運用活動計)	(55,559)	(△ 15,902)	(△ 71,461)
有形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994	△ 173,082	△ 181,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	—	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	39,999	39,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,531	24,069	△ 31,461
現金及び現金同等物期首残高	121,403	176,934	55,531
現金及び現金同等物期末残高	176,934	201,004	24,069

注記

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	37
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	101 (1.37)	37 (0.56)
正常債権	7,350	6,722
合 計	7,452	6,760

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は6,731百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権37百万円、正常債権6,693百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	38	37
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	38 (0.53)	37 (0.57)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
一般貸倒引当金	4	4
個別貸倒引当金	65	1
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	69	5

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
繰 入 額	0	0
取 崩 額	0	0
純 繰 入 額	△ 0	△ 0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

該当ありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ 分 類	7,388	7,389	6,759	6,760
Ⅱ 分 類	—	—	—	—
Ⅲ 分 類	—	—	—	—
Ⅳ 分 類	0	—	1	—
貸付金等残高計	7,389	7,389	6,760	6,760

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含みます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券にかかるものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,361	92,917
資本金等	28,110	48,297
価格変動準備金	414	433
危険準備金	13,587	17,508
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 1,697	△ 1,246
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,851	27,921
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	91	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,849	22,206
保険リスク相当額 R_1	1,162	1,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	403	340
予定利率リスク相当額 R_2	368	349
資産運用リスク相当額 R_3	1,441	1,901
経営管理リスク相当額 R_4	475	687
最低保証リスク相当額 R_7	12,478	19,220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	920.7%	836.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	2,568	1,973
変額個人年金保険	588,207	660,113
特別勘定計	590,775	662,086

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	0	15	0	15
変額保険（終身型）	3	11,939	2	11,655
合 計	3	11,954	2	11,670

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	148	5.8	49	2.5
有価証券	2,390	93.1	1,897	96.2
公 社 債	865	33.7	865	43.9
株 式	776	30.2	463	23.5
外 国 証 券	748	29.1	568	28.8
公 社 債	304	11.8	397	20.1
株 式 等	443	17.3	170	8.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他の	30	1.2	26	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	2,568	100.0	1,973	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	52	45
有価証券売却益	419	5
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	494	519
為替差益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	315	164
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,032	833
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 381	△ 427

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	78	596,807	113	674,933

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	15,912	2.7	14,188	2.1
有 価 証 券	571,274	97.1	644,330	97.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,201	0.2	1,121	0.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,201	0.2	1,121	0.2
そ の 他 の 証 券	570,073	96.9	643,209	97.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,019	0.2	1,594	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	588,207	100.0	660,113	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	10,221	1,890
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	29,382	16,304
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	284	2,907
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	116,558	117,394
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 77,238	△ 102,107

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	571,274	△ 87,175	644,330	△ 101,089

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成21年3月期決算（案）補足資料

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	34項
(2) 新契約率（対年度始）	34項
(3) 解約失効率（対年度始）	34項
(4) 解約失効高	35頁
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	35頁
(6) 平均予定利率及び逆ざや額	35頁
(7) 死亡率（個人保険主契約）	35頁
(8) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	36項
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	36項
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	36項
(11) 未だ収受していない再保険金の額	36項
(12) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	36項

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	37頁
(2) 責任準備金明細表	37頁
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	38項
(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	38項
(5) 引当金明細表	39頁
(6) 保険料明細表	39頁
(7) 保険金明細表	39頁
(8) 年金明細表	40項
(9) 給付金明細表	40項
(10) 解約返戻金明細表	40項
(11) 事業費明細表	40項
(12) 事業費率（対収入保険料）	40項

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	41頁
(2) 有価証券残存期間別残高	41頁
(3) 業種別株式保有明細表	42頁
(4) 貸付金明細表	43頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	43頁
(6) 貸付金業種別内訳	44頁
(7) 貸付金地域別内訳	45項
(8) 貸付金担保別内訳	45項
(9) 海外投融资関係	46～47頁

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48項
(2) 有価証券等の時価情報	49～50頁
(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）	51～53頁

5. 実質純資産

	54項
--	-----

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成21年3月末）

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	6,785	6,556

(2) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	12.5	30.1
小 計	3.7	9.6
団 体 保 険	—	—

(3) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個 人 保 険	7.6	7.5
個 人 年 金 保 険	4.2	2.7
小 計	6.6	6.0
団 体 保 険	0.8	22.9

(4) 解約失効高

(単位：件、百万円、%)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕				当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	15,037	67.7	134,389	65.1	13,243	88.1	115,697	86.1
個人年金保険	3,063	91.2	31,193	85.7	2,596	84.8	19,604	62.8
小計	18,100	70.8	165,582	68.2	15,839	87.5	135,301	81.7
団体保険	—	—	7,909	214.8	—	—	3,541	44.8

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
平均保険料		—		—

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
逆ざや額		4,103		3,651
基礎利益上の運用収支等の利回り		1.04		1.00
平均予定利率		2.08		1.89
うち個人保険・個人年金保険		2.22		1.99
一般勘定責任準備金		394,802		410,953

- (注) 1. 逆ざやの算式：(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した利回りであります。
3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディ方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディ方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息)×(1/2)

(7) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
件数率		5.97		5.94
金額率		6.95		5.92

(注) 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表します。

(8) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
4	4

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
100.0	100.0

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の
格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
AAA	0.0	0.0
AA-	100.0	82.5
A+	—	17.5

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(11) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
19	7

(12) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

	前事業年度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕
第三分野発生率	38.8	41.0
医療（疾病）	31.2	29.6
が ん	57.1	46.3
介 護	3.7	1.3
そ の 他	62.5	71.7

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約。
- ②がん：ガン保険、ガン特約。
- ③介護：介護特約。
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約。
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\text{〔保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等〕}}{\text{〔(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2〕}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
保険金	死 亡 保 険 金	1,286	1,034
	災 害 保 険 金	14	24
	高 度 障 害 保 険 金	950	431
	満 期 保 険 金	708	608
	そ の 他	—	—
	小 計	2,960	2,099
年 金		64	79
給 付 金		767	792
解 約 返 戻 金		1,206	674
保 険 金 据 置 支 払 金		33	113
そ の 他 共 計		5,240	3,801

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)	
責任準備金 (危険準備金を除く)	個 人 保 険	221,675	205,511	
		一 般 勘 定	219,128	203,544
		特 別 勘 定	2,547	1,966
	個 人 年 金 保 険	731,277	853,421	
		一 般 勘 定	144,397	193,752
		特 別 勘 定	586,879	659,669
	団 体 保 険	201	173	
		一 般 勘 定	201	173
		特 別 勘 定	—	—
	団 体 年 金 保 険	36,762	30,463	
		一 般 勘 定	36,762	30,463
		特 別 勘 定	—	—
	そ の 他	643	605	
		一 般 勘 定	643	605
		特 別 勘 定	—	—
小 計	990,560	1,090,175		
	一 般 勘 定	401,133	428,540	
	特 別 勘 定	589,427	661,635	
危険準備金	危 険 準 備 金 I	4,551	5,286	
	危 険 準 備 金 II	—	—	
	危 険 準 備 金 III	8,626	11,812	
	危 険 準 備 金 IV	409	409	
	小 計	13,587	17,508	
合 計	1,004,147	1,107,684		
	一 般 勘 定	414,720	446,048	
	特 別 勘 定	589,427	661,635	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
積立方式	標準責任準備金対象契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	変額年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		99.7%	99.8%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。

(4) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	38,012	85,933
標準責任準備金対象契約	33,985	76,054
標準責任準備金対象外契約	4,026	9,879

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
2. 標準責任準備金対象外契約は、当社が標準責任準備金対象契約以外で保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
3. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前の契約は生保標準生命表1996(大蔵省告示第48号に定める率) 平成19年4月1日以降の契約は生保標準生命表2007(大蔵省告示第48号に定める率) 	
	割引率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率) 20.24%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
		邦貨建債券 外国株式 外貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率) 18.1%(大蔵省告示第48号に定める率) 12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
		国内短期資金 外国短期資金	0.75%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率) 11.9%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
		当期末残高	当期増減高	当期末残高	当期増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	0	4	△ 0
	個別貸倒引当金	65	△ 2	1	△ 63
退職給付引当金		7,446	△ 347	7,560	113
役員退職慰労引当金		207	54	238	31
価格変動準備金		414	21	433	19

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

(6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
		個人保険	20,805
	うち一時払	—	—
	うち年払	2,205	1,897
	うち半年払	317	265
	うち月払	18,282	16,077
個人年金保険	105,154	219,515	
	うち一時払	103,759	218,272
	うち年払	195	171
	うち半年払	18	15
	うち月払	1,182	1,055
団体保険	1,761	—	
団体年金保険	3,138	2,696	
その他合計	130,894	240,483	

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 合計〕	前事業年度						当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 合計〕
		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	
死亡保険金	9,065	6,638	—	10	—	—	—	6,649
災害保険金	111	126	—	—	—	—	—	126
高度障害保険金	1,199	534	—	23	—	—	—	558
満期保険金	9,709	10,904	—	—	—	16	—	10,921
そ の 他	33	5	—	—	—	—	—	5
合 計	20,119	18,209	—	34	—	16	—	18,260

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 合計
5,720	—	5,119	31	957	53	—	6,161

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 合計
死亡給付金	10,917	7	11,120	—	—	0	—	11,127
入院給付金	1,256	1,087	3	0	—	—	0	1,091
手術給付金	626	556	1	—	—	—	—	558
障害給付金	97	51	—	0	—	—	—	51
生存給付金	2,064	1,932	—	—	—	0	—	1,933
そ の 他	3,743	39	—	—	3,436	—	—	3,475
合 計	18,705	3,674	11,125	0	3,436	0	0	18,237

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕 合計
40,103	9,027	19,315	—	653	6	—	29,003

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
営業活動費	4,098	6,583
営業管理費	210	104
一般管理費	9,296	9,390
合 計	13,605	16,078

(12) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

項 目	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
事 業 費 率	10.4	6.7

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	347,032	96.1	361,448	95.6
地方債	—	—	104	0.0
社債	12,263	3.4	16,105	4.3
うち公社・公団債	27	0.0	4,108	1.1
株式	183	0.1	182	0.0
外国証券	65	0.0	17	0.0
公社債	—	—	—	—
株式等	65	0.0	17	0.0
その他の証券	1,644	0.5	341	0.1
合 計	361,189	100.0	378,201	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	160,545	76,146	16,625	9,159	13,194	71,361	347,032
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	238	4	5,021	6,999	—	—	12,263
株式	—	—	—	—	—	183	183
外国証券	46	19	—	—	—	—	65
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	46	19	—	—	—	—	65
その他の証券	117	107	—	—	—	1,420	1,644
合 計	160,947	76,276	21,646	16,158	13,194	72,965	361,189

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	183,800	57,854	9,685	10,251	17,499	82,356	361,448
地方債	—	—	—	—	104	—	104
社債	—	16	10,222	4,448	1,417	—	16,105
株式	—	—	—	—	—	182	182
外国証券	17	—	—	—	—	—	17
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	17	—	—	—	—	—	17
その他の証券	46	23	—	—	—	271	341
合 計	183,865	57,894	19,908	14,699	19,021	82,810	378,201

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		0	0.0	—	—
製 造 業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—	
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	26	14.6	26	14.6
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商 業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	12	6.8	12	6.8
不動産業		48	26.6	48	26.3
サービス業		95	52.0	95	52.3
合 計		183	100.0	182	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	7,235	6,627
契 約 者 貸 付	5,934	5,402
保 険 料 振 替 貸 付	1,301	1,225
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	41	29
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	—	—
国・国際機関・政府関係機関貸付	26	20
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	15	9
合 計	7,277	6,657

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
国内企業向け貸付 計	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業		かつ 資本金 3億円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 5千万円超 10億円未満		かつ 資本金 10億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名 以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名 以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名 以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製 造 業	—	—	—	—
	食 料	—	—	—	—
	織 維	—	—	—	—
	木材・木製品・パルプ・紙	—	—	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	一 般 機 械	—	—	—	—
	電 気 機 械	—	—	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—	—	—
精 密 機 械	—	—	—	—	
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—	
国内向け	農 ・ 林 ・ 漁 業	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—
	建 設 業	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—
	運 輸 業	2	6.7	—	—
	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	16	38.3	12	40.6
	不 動 産 業	—	—	—	—
	各 種 サ ー ビ ス	8	19.1	8	27.1
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	15	35.9	9	32.3	
合 計	41	100.0	29	100.0	
海外向け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	
総 合 計	41	100.0	29	100.0	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	26	100.0	20	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	26	100.0	20	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	—	—	—	—
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	26	64.1	20	67.7
そ の 他	15	35.9	9	32.3
一 般 貸 付 計	41	100.0	29	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	65	4.4	17	6.2
小 計	65	4.4	17	6.2

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,420	95.6	271	93.8
そ の 他	—	—	—	—
小 計	1,420	95.6	271	93.8

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	1,486	100.0	289	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	46	71.0	—	—	46	71.0	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	19	29.0	—	—	19	29.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65	100.0	—	—	65	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)							
	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	15	87.4	—	—	15	87.4	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	2	12.6	—	—	2	12.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17	100.0	—	—	17	100.0	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	65	100.0	17	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	65	100.0	17	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

前事業年度末（平成20年3月31日）		（単位：百万円）		
区 分	一般勘定	特別勘定	会社計	
現預金・コールローン	34,066	16,060	50,127	
買現先勘定	—	—	—	
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	
商品有価証券	—	—	—	
金銭の信託	30,165	—	30,165	
有価証券	361,189	573,665	934,854	
公 社 債	359,295	865	360,160	
株 式	183	776	960	
外 国 証 券	65	1,949	2,015	
公 社 債	—	304	304	
株 式 等	65	1,645	1,710	
その他の証券	1,644	570,073	571,718	
貸付金	7,277	—	7,277	
不動産	293	—	293	
繰延税金資産	8,755	—	8,755	
その他	16,998	487	17,486	
資 産 計	458,748	590,213	1,048,962	
うち外貨建資産	65	1,957	2,023	

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は1,049百万円、「資産計」は590,775百万円となります。

当事業年度末（平成21年3月31日）		（単位：百万円）		
区 分	一般勘定	特別勘定	会社計	
現預金・コールローン	28,806	14,237	43,044	
買現先勘定	—	—	—	
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	
商品有価証券	—	—	—	
金銭の信託	64,612	—	64,612	
有価証券	378,201	646,228	1,024,429	
公 社 債	377,658	865	378,524	
株 式	182	463	646	
外 国 証 券	17	1,689	1,707	
公 社 債	—	397	397	
株 式 等	17	1,292	1,309	
その他の証券	341	643,209	643,550	
貸付金	6,657	—	6,657	
不動産	278	—	278	
繰延税金資産	16,538	—	16,538	
その他	15,530	48	15,578	
資 産 計	510,624	660,513	1,171,138	
うち外貨建資産	17	1,697	1,715	

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は1,620百万円、「資産計」は662,086百万円となります。

(2) 有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	603,830	△ 71,551	710,840	△ 78,437
公 社 債	865	38	865	4
株 式	776	△ 431	463	△ 189
外国公社債	304	△ 16	397	△ 34
外国株式等	1,645	△ 338	1,292	302
その他の証券	570,073	△ 86,966	643,209	△ 101,488
金銭の信託	30,165	16,162	64,612	22,966

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	270,583	273,751	3,168	3,433	△ 265
公 社 債	270,583	273,751	3,168	3,433	△ 265
外国公社債	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	91,896	90,198	△ 1,697	11	△ 1,708
公 社 債	90,331	88,712	△ 1,619	11	△ 1,630
株 式	—	—	—	—	—
外国証券	70	65	△ 4	—	△ 4
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合 計	362,479	363,950	1,470	3,444	△ 1,974
公 社 債	360,914	362,463	1,549	3,444	△ 1,895
株 式	—	—	—	—	—
外国証券	70	65	△ 4	—	△ 4
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	70	65	△ 4	—	△ 4
その他の証券	1,494	1,420	△ 73	—	△ 73
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他の	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	—
その他の有価証券	407
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	183
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他の	224
合 計	407

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	289,787	294,032	4,244	4,572	△ 328
公 社 債	289,787	294,032	4,244	4,572	△ 328
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	89,406	88,160	△ 1,246	21	△ 1,267
公 社 債	89,116	87,870	△ 1,246	21	△ 1,267
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	17	17	—	—	—
その他の証券	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合 計	379,194	382,193	2,998	4,594	△ 1,595
公 社 債	378,904	381,903	2,998	4,594	△ 1,595
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17	17	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	17	17	—	—	—
その他の証券	271	271	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他の	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	—
その他の有価証券	252
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他の	69
合 計	252

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①取引の状況に関する事項

<p>(1) 取引の内容</p> <p>①通貨関連</p> <ul style="list-style-type: none">・通貨オプション取引 <p>②金利関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません <p>③株式関連</p> <ul style="list-style-type: none">・株価指数オプション取引 <p>④債券関連</p> <ul style="list-style-type: none">・該当ありません
<p>(2) 取組方針</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）の軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。
<p>(3) 利用目的</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスク軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスク増加をヘッジする目的で利用しております。
<p>(4) リスクの内容</p> <ul style="list-style-type: none">・当社が利用するデリバティブ取引はプットオプションの購入のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。加えて当該取引は特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引です。
<p>(5) リスク管理体制</p> <ul style="list-style-type: none">・当社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行及びヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。・リスク管理体制としては、執行部門（運用業務課）と管理部門（運用管理課）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。
<p>(6) 定量的情報に関する補足説明</p> <ul style="list-style-type: none">・変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジのデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用していません。

②差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 974	9,800	—	—	8,826
合 計	—	△ 974	9,800	—	—	8,826

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 16	31,809	—	—	31,793
合 計	—	△ 16	31,809	—	—	31,793

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

③金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

④通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	プット	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	— (—)	— (—)	(—)	(—)	— (—)	— (—)	(—)	(—)
	プット	34,222 (4,508)	30,495 (4,287)	(3,534)	(△974)	30,812 (4,339)	26,873 (4,024)	(4,323)	(△16)
	(米ドル)	20,686 (2,971)	18,369 (2,818)	(2,643)	(△328)	18,473 (2,838)	16,035 (2,621)	(2,354)	(△483)
(ユーロ)	13,535 (1,536)	12,126 (1,469)	(891)	(△645)	12,339 (1,500)	10,838 (1,403)	(1,968)	(467)	
合 計				△974				△16	

（注）1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	110,044	102,932			142,090	134,688		
		(15,576)	(15,103)	(25,377)	(9,800)	(25,930)	(25,213)	(57,739)	(31,809)
(日経225)	94,094	87,233			103,280	96,399			
	(12,415)	(11,963)	(20,590)	(8,174)	(15,299)	(14,675)	(40,635)	(25,335)	
(S&P500)	10,356	10,187			9,503	9,331			
	(1,880)	(1,867)	(3,033)	(1,152)	(1,779)	(1,760)	(5,097)	(3,318)	
(ダウユーロ50種)	5,593	5,511			5,060	4,972			
	(1,280)	(1,271)	(1,753)	(473)	(1,185)	(1,173)	(3,285)	(2,099)	
(MSCIコクサイ)	—	—			24,245	23,985			
	(—)	(—)	(—)	(—)	(7,665)	(7,604)	(8,720)	(1,055)	
合 計				9,800				31,809	

- (注) 1. 括弧内には、「契約額等」の欄にはオプション料、「時価」の欄にはオプションの時価、「差損益」の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. S & P 500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは円換算ベースでの取組であります。
3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

⑥債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑦その他

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産	63,798	87,155

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成21年3月末）

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般 (単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABC P	—	—	—
S I V	—	—	—
その他	—	—	—

②債務担保証券(CDO) (単位：億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		—	—	0
ABS-CDO		—	—	—
CLO		—	—	0
シニア		—	—	0
AAA		—	—	0
AA		—	—	—
A以下		—	—	—
格付なし		—	—	—
メザニン		—	—	0
AAA		—	—	—
AA		—	—	0
A以下		—	—	—
格付なし		—	—	—
CBO		—	—	—
その他		—	—	—

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー (単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	—	—	—

④商業用不動産担保証券(CMBS) (単位：億円)

	時価	(参考) 平成20年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス (単位：億円)

	時価	(参考) 平成20年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥その他

該当はありません。

(注) 実現損益には、利息配当金等収入などを含んでおります。